

ソ連の本年度経済 計画の特徴と予算

昨年12月開催のソ連最高会議で、5か年計画第2年度目の1967年の経済計画と予算とが採択された。それによると、ブレジネフ、コスイギン現政権の性格を映じて前年に引き続き概して控え目な目標がたてられており、また予算では国防費の増額が目目される。以下これらの内容について検討を加えよう。

新経済計画の内容と特徴

(工業計画——重工業をやや重視)

本年度の工業生産は前年比7.3%増を見込み、前年の目標6.7%増をやや上回っているが、前年の実績8.6%増を下回り手堅く押えられている。その内訳をみると、生産財生産は7.5%増、消費財生産は6.6%増と、前年のそれぞれ6.9%増、6%増を若干上回っている。さらにこれを部門別にみると、鉄鋼、電力、機械製作、化学、石油化学、ガスなどの工業部門の伸び率は9~11%で全体の伸び7.3%を上回り、その発展が重視されている。この重工業重視の傾向は資金面からもうかがわれるわけで、これら部門に対する支出は工業費総額(予算支出と企業の自己資金)の42%、193億ルーブルに達している。この中でもとくに鉄鋼業への投資は約21%増が見込まれている。これは機械製作、石油、ガス工業などの発展に伴い、鉄鋼の需要が最近ますます増加していることを考慮したものである。

こうした重工業重視の傾向と同時に、消費財生産も軽視されているわけではなく、軽工業と食料品工業部門の伸びは、前者が6.1%、後者が6.2%で従来の伸びを上回っており、とくに消費財部門では、耐久消費財であるテレビ(490万台、前年比32%増)、冷蔵庫(280万台、同65%増)、洗たく機(430万台、同13%増)などの大幅増産が予定されている。これを資金面からみると、これら部門への支出は前年比19%増の52億ルーブルが見込ま

れ、国民の需要の高い、良品質の製品の増産を図ろうとしている。

(農業生産——引き続き重視)

本年度の農業生産目標は4%と定められているが、これは5か年間の年率目標4.6%増のみならず、昨年の農業生産実績の10%増を大幅に下回っている。しかし昨年の豊作は天候に恵まれたことに加えて、土地改良、農業の機械化の促進、肥料の増加投入などの農業投資の増大、農産物買入価格の引上げ、コルホーズ農民に対する電力料金、農業機械、消費財価格の引下げなどの農民の勤労意欲の刺激策、銀行融資の拡大など、これまで政府が採ってきた農業増産措置が効果を現わしてきたことによるもので、未曾有の増産であった。本年の目標4%は決して小さいわけではなく、その達成には余程の努力を要しよう。そのため政府は本年度農業費として、予算支出63億ルーブルと自己資金72億ルーブルとで合計135億ルーブル(前年比3億ルーブル増)を計上している。このうち水利事業費は13億ルーブル、前年比10%増で、政府当局が農業体質の改善、ことに全天候農業を可能にする水利建設による土地改良を、かなり重視していることを示している。

このほか本年ソ連農業に与えられた課題は、単位面積当たり収穫率の向上、国営ないし集団化農業企業の新管理制度への漸進的な移行、コルホーズ農民の勤労意欲を高めるための月給制への移行などであるが、コルホーズが賃金支払基金に不足した場合には、期間5年までのゴスバンク信用が

経 済 計 画

(前年比増加率・%)

	実 績		目 標		
	1965	1966	1966	1967	'66~'67 年平均
国民所得	6.0	7.4	6.4	6.6	6.6~7.1
工業生産	8.6	8.6	6.7	7.3	8.5
生産財	8.7	—	6.9	7.5	8.5
消費財	8.5	—	6.0	6.6	7.4~7.9
農業生産	1.0	10.0	8~10	4.0	4.6

資料：ソ連邦中央統計局発表数値。

供与されることになっている。

国民福祉の向上

こうした工・農業の増産を背景として、国民所得の伸びは6.6%が見込まれている。これは昨年目標6.4%増をやや上回っているが、その実績7.4%増を下回っている。

労働者と職員の賃金基金(賃金総額)は6%増であり、またコルホーズ員に対する賃金および現物給与と総額は、本年は8.6%増が見込まれ、労働者および職員よりも農民の所得の向上が重視されている。

こうした国民の貨幣所得の増大と消費物資の増産に伴い、国営および協同組合商業取引高は1,198億ルーブル(前年実績1,117億ルーブル)と前年比81億ルーブル、7.4%の増加となっている。

次に住宅建設をみると、本年の住宅建設費総額は前年を4億ルーブル(7.4%)上回る58億ルーブルで、住宅建設協同組合ならびに個人による建設を含めて、面積で前年を14%方上回る250万戸の建設が予定されている。このうち都市および地方における個人住宅の建設資金の銀行貸付が、大幅に増大される見込みで、住宅建設にもかなりの重点がおかれている。

本年度予算の特徴

以上本年度経済計画の概要とその資金面についてみたが、次に本年度予算の特色について簡単に検討を加えよう。

まず歳入総額は1,102億ルーブルで、前半の1,071億ルーブルに比べ2.8%(65年5.6%、66年7.4%)、31億ルーブルの増加と、前年、前々年に比し伸び率が大幅に低下している。これは取引税の伸び(2.8%)が前年(1.0%)を上回ったのに対し、利潤控除のそれが近年の伸び(64年13.0%、65年10.1%、66年15.2%)を大きく下回ったからであり、さらにそれは新管理制度の実施による企業内留保利潤の増加によるものである。国民諸税(主として所得税)、社会保険基金などその他の歳入には、前年に比し大きな変化はみられない。

次に歳出をみると、総額は1,100億ルーブルで

前年の1,068億ルーブルに比べ32億ルーブル、3.0%の増加(65年7.9%、66年7.3%)とその伸びは前年、前々年に比し、かなり低率になっている。これは国民経済費が前年比4.5%増(65年4.4%、66年5.9%増)および社会文化費が前年比5.9%増(65年12.6%増、66年8.0%増)と、いずれも前年を大幅に下回ったことによるものである。

本年の国防費は総額145億ルーブルと、前年より11億ルーブル増加した。この増加額自体はそれほど大きいとはいえないが、歳出純増額32億ルーブルのうちその半強(前年比8.2%増)を占めていることは注目を要する。ベトナムを中心とする国際情勢の緊張が、国防費の増額に踏み切らせたものといえよう。こうした国防費の増強が、上記のように国民経済費や社会文化費の伸びに影響を及ぼし、ソ連経済に負担となっていることは否めない。

国家予算の推移

(単位・億ルーブル)

	国家予算額			前年比増加率(%)	
	1965	1966	1967	1966	1967
歳入総額	997	1,071	1,102	7.4	2.8
取引税	391	395	406	1.0	2.8
利潤控除	316	364	372	15.2	2.2
歳出総額	995	1,068	1,100	7.3	3.0
国民経済費	424	449	469	5.9	4.5
社会文化費	375	405	429	8.0	5.9
国防費	128	134	145	4.7	8.2

資料：ソ連邦中央統計局発表計数。

今後の見通しと問題点

以上本年の経済計画と予算の特色をみたが、経済計画では引き続き控え目な目標がたてられており、やや重工業重視の傾向がうかがわれる。また予算面では、国防費増額と新制度実施の影響が現われている。いずれにせよ本年の経済計画の達成は、昨年の経済実績あるいは予算面からみて、そう困難ではないものとみられる。もっとも本年はソ連経済が、新経済管理制度の第2段階にはいり、経済の運営では種々新しい問題に直面するものと

予想される。昨年の新制度実施の経過をみると、移行した企業数は673、その雇用者数は約200万人で全工業部門雇用者総数の約10%にすぎないが、その生産、売上げおよび利潤の伸びは一応良好であった。しかし今後新制度に移行される企業数は約45千にのぼり、その約17%が前年計画未達成の企業であり、また多くの中小企業を含むだけに、その間ある程度の混乱も予想される。しかも新管理制度実施にあたり重要な問題である卸売価格の改正が、全面的に実施される予定となっている。新卸売価格はすでに昨年10月から繊維、メリヤス工業部門で、また本年1月から食料品、軽工業部門で実施され、さらに本年7月からは工業部門の全企業ならびに運輸サービス部門に導入されることになっているが、この新卸売価格の実施が新制度をいっそう実効あらしめるかどうか、今後の動きが注目される。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

施政方針の大綱発表

ジョンソン大統領は、1月10日に一般教書、24日に予算教書、26日に経済報告を議会に提出し、施政方針の大綱を発表した。大統領はこれらの教書を通じて、ベトナム戦争の遂行と、「偉大な社会」実現のための諸政策を引き続き並行して推進していく態度を明らかにするとともに、これをまかなうための増税を提案した。

同増税案の内容は、個人および法人の所得税に対する6%の付加税^(注)を本年7月1日以降、2年間ないしはベトナム戦争に伴う異常な支出の続く期間徴収するというものである。なお、この増税と一般歳出面における支出抑制努力により、68会計年度の財政収支は、ベトナム戦費を主因とする国防費の増大(53億ドル増)にもかかわらず、81億ドルの赤字にとどまり、67会計年度の赤字(実績見込み97億ドル)を下回ることとなっている。

(注) たとえば、現行税制の下で1,000ドルの所得税を支払っている個人または法人は、これに60ドルの付加税を加えて1,060ドル支払うことになる。

さらに大統領は「もし連邦準備制度が協力してくれるならば、金利低下、金融緩和という傾向が続くうると私は確信している。私としては、わが国において金利を引き下げ金融を緩和するため、大統領の権限においてあらゆる措置を採ることを米国民に誓うものである。」と述べ、金融緩和の進展を強く希望した。

このような大統領の政策方針は、ベトナム戦の拡大に伴い国防支出が継続的に増大する一方、民需面では景気のスローダウン傾向が次第に判然としつつある経済情勢に対処するため、①インフレ